



学位論文審査の結果の要旨

氏 名	Saifon Su-indramedhi
審 査 委 員	主 査 教 授 徳田 博美 副 査 教 授 後藤 正和 副 査 教 授 波多野 豪 副 査 名古屋大学農学国際教育協力研究センター教授 江原 宏
論 文 題 目 (題目変更の有無) 有 ・ 無	Rural Socio-Economic Development: Sustainable Agriculture Dependent on Utilizing Regional Resources Comparing Japan and Thailand (農村地域の社会経済開発: 地域資源の活用による持続可能な農業の日タイ比較)

(論文審査の結果の要旨)

タイは、東南アジア諸国の中でも経済成長で先行しており、2005～14年でGDPは倍増し、国民1人当たりGDPも6千ドル水準にあり、中心国に仲間入りしつつある。それにともない、都市農村の経済格差の拡大と人口の都市集中が進み、農村は人口過剰社会から人口過疎社会に移行し、過疎化、高齢化が社会問題となりつつある。そのため、経済成長に対応した農村の社会経済振興がタイにおける重要な政策課題となっている。

本論文は、以上のような問題意識を背景として、今後のタイにおける農村振興方策の方向を探るため、これまでのタイにおける農村振興政策を概観するとともに、先進事例としての日本の農村振興の特質を具体的な事例を実証的に分析し、タイへの適用可能性と課題について分析している。取り上げている事例は、経済成長にともなう社会ニーズの変化を踏まえ、地域資源を活かした特産物生産、コミュニティ・ビジネスと有機農業である。

タイにおける農村振興政策は、1960年代以降に作成された数次に渡る国家開発計画に基づいて行われてきたが、1997年のアジア経済危機直後に作成された第8次計画以降、農村振興が重視されるようになるとともに、その理念にも変化が現れてきた。それまでは経済規模の拡大のみに比重が置かれてきたが、アジア経済危機以降の社会意識の変化を背景として、総合的な農村における福祉の向上が迫られるようになった。

このような変化を具体的な農村新興方策を取り上げて検討している。取り上げている方策は、①契約農業、②自足型農業 (sufficiency agriculture)、③有機農業である。契約農業は、従来型の商品作物の拡大による所得向上を目指すものであり、農村の所得拡大、近代化には貢献したが、アグリビジネスへの従属などの問題も生じさせた。自足型農業は、アジア経済危機意向に提唱された「足るを知る経済 (sufficiency economy)」の理念に基づく農業である。社会や環境との調和を図り、安定性の高い農業を目指すものであり、新たな農業・農村の展開方向を示すものとなった。有機農業は、自足的農業の理念に沿った農業の一つであり、消費者の意識の高まりを背景としたものである。有機農業への関心は高まっているが、現時点では小規模な水準に留まっていることが指摘されている。

日本における農村振興の事例として、まずタイにもOne Tambon One Product運動 (OTOP) として

取り入れられている一村一品運動を取り上げている。日本の一村一品運動は、1960年代に大分県大山村の取組（梅栗植えてハワイに行こう）に学び、1970年代中ごろから大分県が推進した農村振興対策である。その後、多くの都道府県で同様の取組が推進された。その基本理念には、①地域を活かし、世界へ、②自主自立の取り組み、③運動を通じた人材育成、が挙げられる。一村一品運動は、すでに長い期間が経過し、それ自体としては衰退しているが、現在の6次産業化につながる地域特有の資源を活かした特産物生産の取組の源流をなすものであることを指摘している。

タイのOTOPは、日本の経験に学んで、農村を支持基盤とするタクシン政権によって、2001年から都市との経済格差が広がっている農村の振興対策の柱として始まった。OTOPは全国的に広まったが、日本の一村一品運動とは異なり、必ずしも地域固有の資源を活かした特産物生産とはならず、どこでも画一的な商品生産となってしまう、農村振興対策として十分な成果が挙がっていない。その要因として、日本のような農村での下からの取組とはなっており、政府によるトップ・ダウンの取組から脱していないこと、その要因として農村での運動を担うリーダーの不足、人材育成が進んでいないことを指摘している。したがって、単なる特産物生産の振興のみでなく、それを支える農村社会づくりが求められることも指摘している。

モクモクファームは、地域資源を活かした農村振興の発展形態、6次産業化の典型的な成功事例として取り上げている。モクモクファームを農村社会（コミュニティ）に基盤を置いた農企業として位置付けている。その特質は、地域で生産される多様な農産物の活用、様々な関係者との連携によって、他の地域にない商品を産出し、広域的な市場での販売の拡大に成功している点にとらえている。同時にグリーンツーリズムなどの社会ニーズの特性を的確につかみ、地域資源をそれに適応した商品に仕上げている点も事業成功の重要な要因ととらえている。モクモクファームは、地域資源を活かした事業展開の成功事例として位置付けることは同意できるが、その事業モデルをタイに移転しうる可能性や課題については、十分な言及が、現時点ではみられない。本申請の論文に仕上げていく上では、さらに検討すべき点である。

有機農業に関しては、まず日本の有機農業の展開過程を1970年代の産消提携運動まで遡って分析し、生産者と消費者との連携の中で展開してきたことを示している。さらに有機農業の現状を東海地域の2つの事例分析から検討している。一方、タイの有機農業に関しても、欧米などに向けた輸出農産物としての生産と、国内での経済成長にともなう有機農産物需要の形成に対応した国内市場向け生産の2つの形態での展開を示し、国内市場向け生産の事例を紹介している。輸出向け生産では、企業的な有機農業経営が主体を占めているが、国内市場向けでは、日本と同じように小規模な家族経営によって、消費者との連携を図りながら展開していることを、事例を示しながら、指摘している。したがって、国内市場向け生産においては、日本の経験は、タイでの有機農業振興に大いに参考となることを指摘している。また、有機農産物需要の拡大や価格の優位性から、農村振興という点でも、有機農業振興は重要な手段となり得ると述べている。

本論文は、既述のように日本での地域資源を活かした農村振興対策の特徴と成果を整理し、そのタイへの適用可能性と課題を示すという視点が貫かれている。また予備審査の際に指摘したタイの農村の実態や課題について、適切に整理されている。タイの経済成長段階と農村が置かれた実態を踏まえると、その内容は重要な示唆を与えるものであらうと評価できる。

以上の点から、本審査委員会では、提出論文が博士学位論文として適格であると全員一致で判定した。